

プロポーザルに関するQ&A

Q1 今回、この選定方式を採用する理由は何か。

A2 本事業は、国の予算を財源としており、その条件により令和10年度末までに完了する必要があります。資材価格の高騰や調達の不安定化が懸念される中、この期限までの確実な事業執行を図るため、設計者と施工者等を一括で選定する方式を採用するものです。これにより、施工者のノウハウを設計段階から反映させるなど、両者の緊密な連携のもとで円滑かつ効率的な工程・コスト管理を実現し、早期の事業完了と効果の発現を目指します。

Q2 コンソーシアムの組合せの例を示せ。

A2 設計者、工事監理者、施工者（建築）、施工者（電気設備）及び施工者（機械設備）の5者による組合せを基本として、さらに以下の例が考えられます。なお、全ての業務を同一の者が兼ねることはできません。

【基本パターン】 （凡例 ○：代表者）

○施工【建】 + 施工【電】 + 施工【機】 + 設計 + 監理
※JV可 ※JV可 ※JV可

例①：設計と工事監理を同一の者が兼ねる。（計4者）

○施工【建】 + 施工【電】 + 施工【機】 + 設計・監理

例②：3工種（建築、電気、機械）の施工を同一の者が兼ねる。（計3者）

○施工【建・電・機】 + 設計 + 監理

例③：3工種（建築、電気、機械）の施工に加え、設計も同一の者が兼ねる。（計2者）

○施工【建・電・機・設計】 + 監理

※ 上記は、全ての例を示しているものではありません。

Q3 プロポーザルの公告時点から建設工事の契約時点まで1年以上の期間が見込まれているが、その間における資材価格や労務費等の上昇分は工事の契約金額に反映されるのか。

A3 建設工事の契約の基礎となる設計価格（予定価格）は、設計業務における積算の段階で、可能な限り工事契約時点に近い最新の単価を適用して算出するため、その間の物価変動分については、工事の契約金額に反映されることとなります。

なお、工事契約後における物価変動への対応については、県営建設工事の規定及び運用によるものとします。

Q4 設計段階において、急激な物価変動等の影響により、工事の設計価格(予定価格)が予算上限額の範囲内に収まらない見込みとなった場合、どのような対応となるのか。

A4 設計価格については、予算上限額の範囲内に収めることを基本としますが、急激な価格高騰等の影響により対応が困難と見込まれる場合は、速やかに発注者と協議するものとします。

なお、この場合においても、追加の予算措置は原則として行わないため、予算上限額の範囲内で、施設規模の縮小を含む設計内容の見直し等により対応することとなります。

Q5 業務工程計画表の工期は、どのように評価されるのか。また、資材調達の困難等により当初想定した工程が遅延する場合の対応はどのようなになるのか。

A5 業務工程計画表に記載する工期の長短は、審査における直接的な評価の対象とはしませんが、工程計画の妥当性や工程効率化に関する取組については、定性評価項目「工程管理」の評価において参考とします。

なお、受注者の責によらない事由により、工程の遅延が避けられない場合には、速やかに発注者と協議するものとします。

Q6 既存施設の解体工事を含む事業全体の整備スケジュールは、どのように想定しているのか。

A6 解体工事及び新築工事に係る設計・施工の時期については、受注者からの提案を踏まえ、発注者と受注者との協議により決定します。

なお、発注者としては、現時点において、概ね次のスケジュールを想定しています。(新築工事の工期は、最長期間を想定しています。)

○設計業務：R9.1 中旬～R9.11.10

※解体工事と新築工事の設計業務は一括して契約し、それぞれの成果物の提出期限を以下のとおり指定する。(建築設計業務特記仕様書参照)

・解体工事：R9.5.10

・新築工事：R9.8.31

○解体工事：R9.7～R9.11(工事監理業務(解体)も同様)

○新築工事：R9.12～R11.3(工事監理業務(新築)も同様)

※解体工事と新築工事は、それぞれ別契約とする。また、工事監理業務についても、それぞれの工事に対応して別契約とする。

Q7 解体工事と新築工事において、異なる技術者を配置することは可能か。

A7 解体工事と新築工事を別契約とする場合は、それぞれ異なる技術者を配置することができます。

なお、異なる技術者の配置を希望する場合は、プロポーザル参加時に、解体工事及び新築工事それぞれに配置する予定技術者を指定してください。（評価に当たっては、指定された技術者のうち最も低い評価点の者を評価対象とします。）

Q8 解体する既存施設の図面はあるか。また、建築時期はいつ頃か。

A8 現在、保存が確認できている図面は、平面図及び立面図のみです。参考として5～7ページに掲載します。

また、当該施設の建築時期は、昭和49年です。

Q9 解体する既存施設の基礎の形式はどのようになっているか。また、その解体範囲はどこまでか。

A9 既存施設の基礎形式及び杭の有無については、構造図等の資料がないため不明です。

解体範囲については、解体の対象となる給食棟（渡り廊下を含む。）の地上部、基礎及び既設杭を含めて撤去するものとして見込んでください。なお、詳細な基礎形状、寸法及び埋設深さ並びに既設杭の仕様（杭種、本数、径、長さ等）については不明であるため、受注後の調査により想定と異なる場合は、契約書等の定めに基づき協議のするものとします。

Q10 敷地の地盤の状況が分かる資料はあるか。

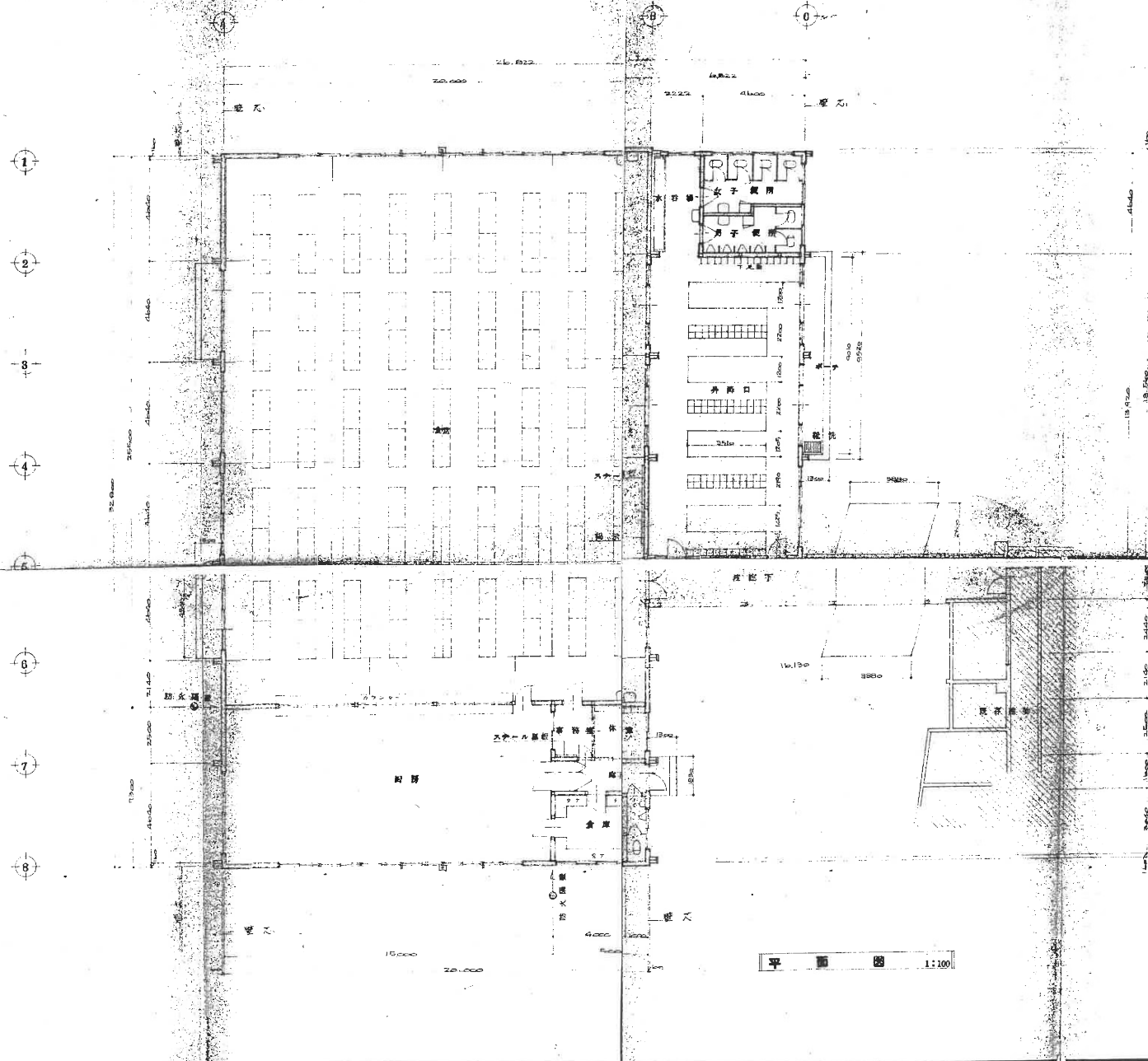
A10 隣接するヘリポート棟を整備した際に実施した地質調査資料を、参考として8ページに掲載します。

Q11 現在、実施中の岩手県立黒沢尻工業高等学校半導体実習施設設計・施工者選定プロポーザルとの併願による参加は可能か。

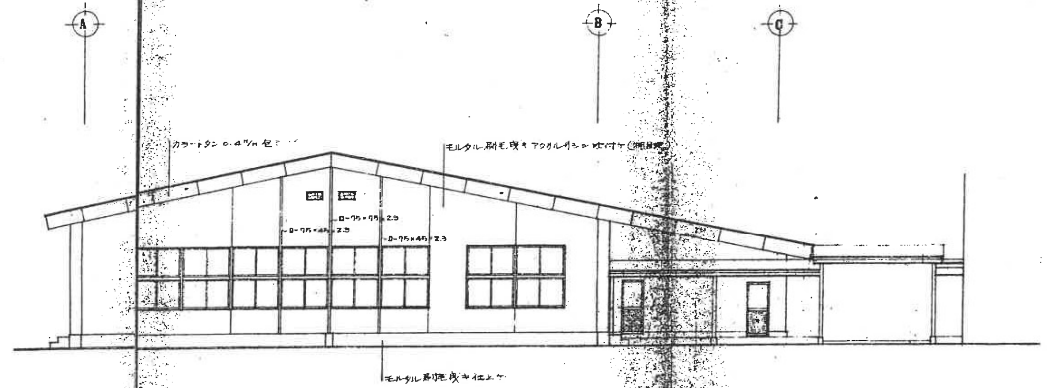
A11 併願による参加は可能です。

なお、施工者の配置予定技術者が両事業で重複する場合、両事業において最優秀者として特定された場合であっても、受注できるのはいずれか1件のみとなります。(※)

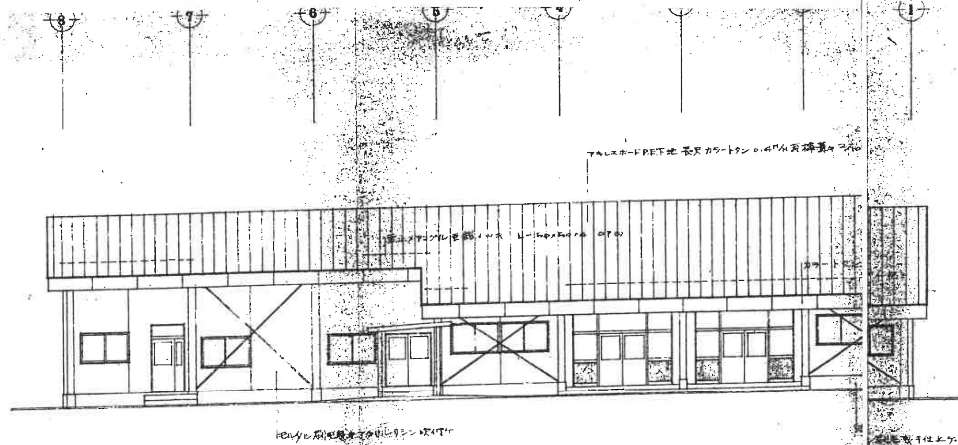
※ 複数の配置予定技術者を指定しており、両事業にそれぞれ必要な技術者を確保できる場合は、この限りではありません。不明な点がある場合は、質問書により具体例を示してお問い合わせください。



工事名 田中町立紅梅高等学校 新校舎建設工事設計図	特記 	訂正 	図面内容 平面図 	縮尺 1:100	17 枚ノ内 区分 第 3



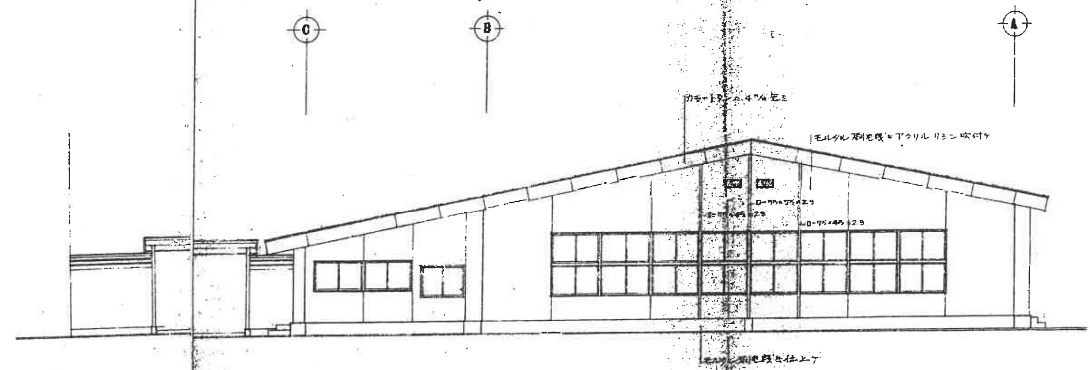
西側立面図 1:100



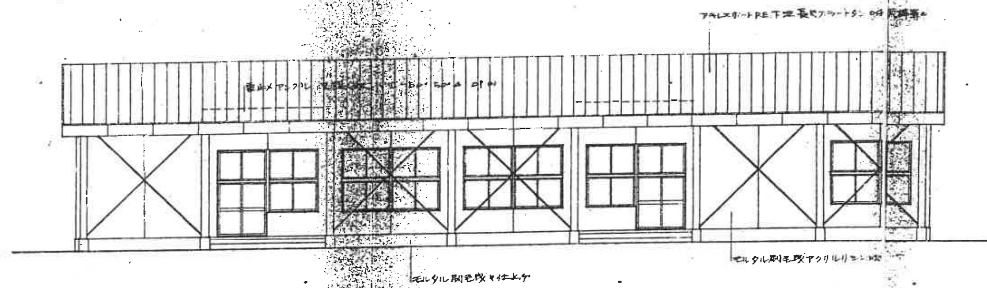
南側立面図 1:100

工事名 旭子養正社 陸高智学校
新築・増築工事設計図

特記	訂正	図面内容	縮尺	17	4
		W S 立 面	1:100	枚ノ内 図面番号	区分 図案



東側立面図 1:100



北側立面図 1:100

工事名

瀬手根立社除雪舎学校

船隻施設建築 工事設計図

特記

訂正

図面内容

N
E

立面

縮尺

1:100

17

枚ノ内

区分

5

ボーリング柱状図

調 査 名 盛岡地区ドクターヘリヘリポート整備工事設計業務

[illegible]事業・工事名シート No

ボーリング名	B-No. 1		調査位置	盛岡市上田二丁目3番1号						北 緯			
発 注 機 関				調査期間	平成 28年 9月 14日 ~ 28年 9月 17日						東 経		
調査業者名	(株)伊藤森三応機研究所 電話 (02-223-0989)		主任技師	現 地 調 理 人	コ ン プ レ ー タ 機 定	ア ン テ ナ	ボ ン プ 機 種 名		ボ ン プ 機 番 号		佐々木 亮		
孔 口 標 高	130.79m	角 180° 150° 90° 0° 270° 180°	方 向 北 北 東 東 南 南 西 西 北	地盤 勾配 記 号 水 平 ± 傾 斜 °	使用 機種	試 験 機 東 邦 地 下 工 機 D-1 型	ハンマ 落下用具	半 自 動					
総 掘 進 長	23.00m	度	向	エ ン ジ ン	ヤンマーNFD型		ボ ン プ	B G - 3 B					

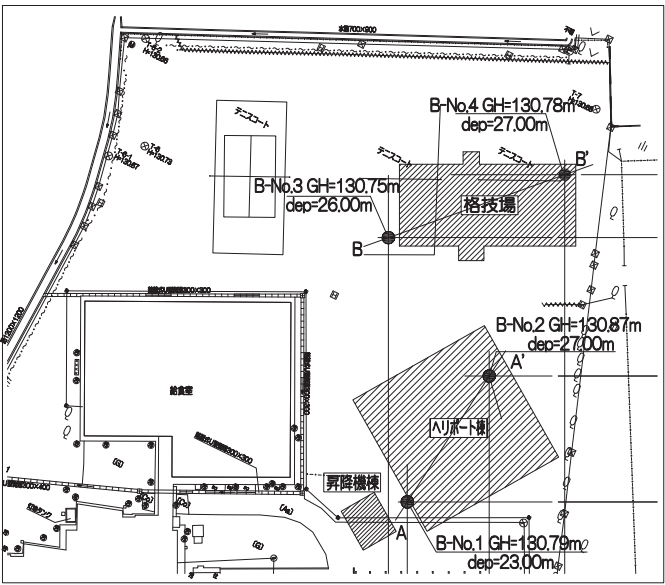
[illegible]

ボーリング柱状図

調 査 名 盛岡地区ドクターヘリヘリポート整備工事設計業務

[illegible]事業・工事名シート No. _____

ボーリング名	B-No. 2		調査位置		盛岡市上田二丁目3番1号				北緯			
発注機関					調査期間		平成 28年 9月 13日 ~ 28年 9月 17日				東経	
調査業者名	(株)伊藤倉三郎地質研究所 電話 (022-222-3098)			主任技師		現代人		コ	ア	ボ	東 経	
孔口標高	130.87m	角 正 下 度	方 向 北 東 南 西 270° 180° 90° 0°	地盤 勾配 記号	水平 30°	使用 機種	東邦地下工機D-1型		ポンプ 責任者		岩崎 久彦	
総掘進長	27.00m	度				エンジン	ヤンマーNFD型		ポンプ		半自動 B6-3B	

[illegible]

調査位置平面図 (1/1000)